

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社積水工機製作所

【英訳名】 Sekisui Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢 澤 征 一

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市野村中町62番1号

【電話番号】 0 7 2 8 5 8 1 1 2 1

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 湯 川 浩 次

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市野村中町62番1号

【電話番号】 0 7 2 8 5 8 1 1 2 1

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 湯 川 浩 次

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,783,026	4,241,996	4,382,733	8,077,675	8,700,322
経常利益 (千円)	81,169	281,082	294,637	238,082	573,093
中間(当期)純利益 (千円)	59,019	271,836	170,982	188,976	519,026
純資産額 (千円)	2,505,887	2,895,072	3,268,426	2,641,253	3,148,940
総資産額 (千円)	8,307,834	8,502,400	8,919,510	8,528,518	8,692,879
1株当たり純資産額 (円)	268.35	310.22	350.32	282.94	337.47
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	6.32	29.12	18.33	20.24	55.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.2	34.1	36.6	31.0	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	551,139	210,687	458,716	367,758	1,213,168
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,223	39,303	255,927	161,795	322,336
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,318	127,391	441,120	391,805	605,072
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	602,052	197,605	201,040	153,612	439,372
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	189 [39]	175 [45]	181 [45]	180 [38]	174 [47]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第47期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,393,456	3,325,179	3,548,892	7,101,291	7,135,282
経常利益 (千円)	75,927	272,844	279,384	228,374	556,402
中間(当期)純利益 (千円)	53,923	264,817	174,100	184,382	513,290
資本金 (千円)	1,613,000	1,613,000	1,613,000	1,613,000	1,613,000
発行済株式総数 (千株)	9,350	9,350	9,350	9,350	9,350
純資産額 (千円)	2,508,218	2,890,886	3,268,641	2,644,086	3,146,037
総資産額 (千円)	8,055,683	8,099,226	8,191,925	8,065,564	8,374,613
1株当たり配当額 (円)				2.00	5.00
自己資本比率 (%)	31.1	35.7	39.9	32.8	37.6
従業員数 (名)	176	152	157	168	151

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

3 第47期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
金型	146 [31]
産業機器	25 [10]
共通・管理部門	10 [4]
合計	181 [45]

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	157
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の当社グループの金型部門の状況につきましては、主力の自動車用プラスチック金型は、自動車メーカー各社の新車開発需要が堅調に推移する中、製販の緊密な連携による提案型営業の推進により、当社が得意とするインパネ・バンパー等の自動車用大型金型の受注拡大に努めるとともに、当社が独自に開発したバルブゲート（自動車用金型部品）の採用ユーザー拡大と金型のメンテナンスにも積極的に取り組んでまいりました。また、生産面では、量的拡大に対応するため、工程管理システムの徹底による生産の効率化と大型高速MC機、放電加工機などの稼働増による生産能力の拡大に努めてまいりました。その結果、金型部門の当中間連結会計期間の売上高は3,499百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は275百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

産業機器部門の状況につきましては、主要顧客を中心に引合い件数は多いものの、厳しい受注競争や顧客の投資計画の繰延等の影響で受注、売上ともに減少しました。また、収益力強化のため、コア技術の強化と変動費削減活動による利益改善に取り組んでまいりました。その結果、産業機器部門の当中間連結会計期間の売上高は882百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は34百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

また、本年6月にはISO14001環境マネジメントシステムの全事業所における登録を行いました。今後も品質マネジメントシステムに加え、環境マネジメントシステムを実践することにより、企業活動のあらゆる面で「品質の向上」「地球環境の保護」に配慮した事業活動を展開してまいります。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の営業成績は、売上高は4,382百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益294百万円（前年同期比4.8%増）となりました。中間純利益は法人税負担が当期より正常化したため170百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「現金及び現金同等物の中間期末残高」は前年同期に比べ3百万円の増加し、201百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は事業活動が順調に推移し、営業活動により増加した資金は458百万円(前年同期比248百万円増)となりました。主たる資金増加の内訳は、税金等調整前中間純利益294百万円、減価償却費137百万円その他、仕入債務の増加576百万円等によるものであります。資金減少の内訳は売上債権の増加355百万円、たな卸資産の増加177百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により減少した資金は255百万円(前年同期比216百万円減)となりました。主たる資金減少の内訳は有形固定資産の取得による支出256百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により減少した資金は441百万円(前年同期比313百万円減)となりました。主たる資金減少の内訳は長短借入金の返済による純減少394百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金型	3,431,893	1.6
産業機器	1,165,570	33.9
合計	4,597,463	5.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型	3,680,887	11.9	1,583,055	3.2
産業機器	884,416	20.1	1,136,189	43.8
合計	4,565,304	3.9	2,719,244	17.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金型	3,499,944	6.6
産業機器	882,788	7.8
合計	4,382,733	3.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループに関連する金型市場は、主要顧客である自動車メーカーの新車開発が一巡することと、自動車メーカー各社の海外生産拠点の拡充による中・小型金型の海外現地調達の推進などにより国内需要は厳しさを増してくるものと思われます。産業機器市場では、押出機関連設備の需要は引続き堅調に推移するものと予測されます。

このような状況の中で、金型部門におきましては、当社が得意とするインパネ・バンパー等の大型金型の付加価値向上のため、C A E 解析等の設計提案活動を推進するとともに、ファーストトライ（初回成形）時品質の向上、納期短縮などに継続して取り組み、受注の確保に努めてまいります。また、新たに技術棟を新築し、開発・C A D・C A M部門を統合することにより、技術情報の共有化と3 D設計を軸にした金型設計技術力の強化を図ってまいります。海外メンテナンス拠点につきましては、アークグループの中国の常州華威亞克模具社との設計、技術、生産面での交流を深めるとともに、フランス、イギリスなどE U諸国の金型会社の積極的な活用を行ってまいります。

産業機器部門におきましては、変動費の削減に努めるとともに、品質マニュアルの徹底による客先立会の一発合格、テストラボの活用による顧客満足度向上を図ってまいります。また、コア技術強化による差別化を推進するため、自動Tダイの上市とテスト用単軸押出機の導入を進めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれていません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する顧客ニーズへの柔軟な対応と、製品の一層の品質向上及び納期短縮を目的として、金型事業においては3次元C A Dデータの一元化を推進するためのC A D / C A M / C A Eの開発を行っており、これにかかる当中間連結会計期間の研究開発費は10百万円であります。

また、産業機器事業に属する株式会社プラスチック工学研究所においては、精密押出成形と2軸押出機の高性能化の開発を行っており、これにかかる当中間連結会計期間の研究開発費は8百万円であります。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は18百万円であります。

(注)金額には消費税等は含まれていません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	大阪証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	9,350,000	9,350,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		9,350,000		1,613,000		480,862

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

株主名	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アーク	大阪府富田林市川面町2丁目4-3	5,477	58.57
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	935	10.00
積水工機製作所従業員持株会	大阪府枚方市野村中町62-1	211	2.26
株式会社滋賀銀行	大津市浜町1-38	100	1.06
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	79	0.84
樋口正吾	岐阜県海津市	50	0.53
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	50	0.53
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	45	0.48
田村多嘉夫	埼玉県秩父市	40	0.42
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1-4	37	0.39
計		7,024	75.12

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,271,000	9,271	
単元未満株式	普通株式 59,000		
発行済株式総数	9,350,000		
総株主の議決権		9,271	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社積水工機製作所	大阪府枚方市野村中町62 - 1	20,000	-	20,000	0.21
計		20,000	-	20,000	0.21

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	645	606	410	395	370	370
最低(円)	570	410	312	310	330	330

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までに、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		197,605		201,040		439,372	
2 受取手形及び売掛金	4	3,121,830		3,463,414		3,108,184	
3 たな卸資産		1,204,668		1,179,261		1,001,692	
4 繰延税金資産		52,269		76,044		92,089	
5 その他		52,939		66,275		29,849	
6 貸倒引当金				7,400			
流動資産合計		4,629,312	54.4	4,978,636	55.8	4,671,187	53.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1.2	823,276		903,183		801,901	
2 機械装置 及び運搬具	1.2	777,197		973,026		988,778	
3 土地	2	1,883,795		1,883,795		1,883,795	
4 建設仮勘定		173,844		3,410		178,979	
5 その他	1	28,565	43.4	43,889	42.7	45,063	44.8
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		11,356		15,818		15,261	
2 その他		6,454	0.2	6,357	0.2	6,406	0.3
(3) 投資その他の資産							
1 繰延税金資産		76,668		22,998		2,219	
2 その他		91,929	2.0	88,392	1.3	99,286	1.2
固定資産合計		3,873,087	45.6	3,940,873	44.2	4,021,692	46.3
資産合計		8,502,400	100.0	8,919,510	100.0	8,692,879	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	1,633,451		2,528,274		1,952,123	
2	2	2,736,277		1,592,422		2,393,483	
3		121,000		130,800		123,000	
4		303,935		324,047		403,099	
		4,794,665	56.4	4,575,543	51.3	4,871,706	56.0
固定負債							
1	2	663,785		936,613		529,739	
2		116,645		95,338		104,675	
3		32,232		43,589		37,818	
		812,663	9.5	1,075,540	12.1	672,232	7.8
		5,607,328	65.9	5,651,084	63.4	5,543,938	63.8
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
		1,613,000	19.0			1,613,000	18.5
		831,151	9.8			831,151	9.6
		434,716	5.1			681,906	7.8
		20,000	0.2			27,519	0.3
		3,795	0.0			4,636	0.0
		2,895,072	34.1			3,148,940	36.2
		8,502,400	100.0			8,692,879	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,613,000			
2 資本剰余金				831,151			
3 利益剰余金				806,235			
4 自己株式				5,081			
株主資本合計				3,245,304	36.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				23,121			
評価・換算差額等 合計				23,121	0.2		
純資産合計				3,268,426	36.6		
負債純資産合計				8,919,510	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,241,996	100.0	4,382,733	100.0	8,700,322	100.0			
売上原価		3,580,742	84.4	3,716,452	84.8	7,374,637	84.8			
売上総利益		661,253	15.6	666,281	15.2	1,325,685	15.2			
販売費及び一般管理費	1	363,886	8.6	357,032	8.1	726,782	8.3			
営業利益		297,367	7.0	309,248	7.1	598,902	6.9			
営業外収益										
1 受取利息		158		538		415				
2 仕入割引		4,669		1,467		5,533				
3 保険金収入				1,000						
4 その他		1,111	5,940	0.1	129	3,136	0.0	7,961	13,910	0.2
営業外費用										
1 支払利息		16,153		12,060		29,822				
2 固定資産除却損		3,548		5,090		6,730				
3 その他		2,523	22,225	0.5	596	17,747	0.4	3,167	39,720	0.5
経常利益		281,082	6.6	294,637	6.7	573,093	6.6			
特別利益										
1 投資有価証券売却益		9,895				9,895				
2 固定資産売却益	2	9,895	0.2			1,742	11,637	0.1		
特別損失										
1 減損損失		4,572				4,572				
2 ゴルフ会員権評価損		1,350				1,350				
3 原材料整理損						8,754				
4 固定資産除却売却損	3	5,922	0.1			5,633	20,311	0.2		
税金等調整前中間 (当期)純利益		285,054	6.7	294,637	6.7	564,419	6.5			
法人税、住民税 及び事業税		2,775		125,371		5,481				
法人税等調整額		10,443	13,218	0.3	1,716	123,655	2.8	39,912	45,393	0.5
中間(当期)純利益		271,836	6.4	170,982	3.9	519,026	6.0			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			831,151		831,151
資本剰余金 中間期末(期末)残高			831,151		831,151
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			181,549		181,549
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		271,836	271,836	519,026	519,026
利益剰余金減少高					
1 配当金		18,670	18,670	18,670	18,670
利益剰余金 中間期末(期末)残高			434,716		681,906

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,613,000	831,151	681,906	4,636	3,121,421
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			46,654		46,654
中間純利益			170,982		170,982
自己株式の取得				445	445
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			124,328	445	123,883
平成18年9月30日残高(千円)	1,613,000	831,151	806,235	5,081	3,245,304

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	27,519	27,519	3,148,940
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			46,654
中間純利益			170,982
自己株式の取得			445
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	4,397	4,397	4,397
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,397	4,397	119,485
平成18年9月30日残高(千円)	23,121	23,121	3,268,426

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		285,054	294,637	564,419
2 減価償却費		109,147	137,289	252,267
3 受取利息及び受取配当金		635	638	987
4 支払利息		16,153	12,060	29,822
5 売上債権の増減額		275,739	355,229	289,385
6 前受金の増減額		8,506	8,402	439
7 たな卸資産の増減額		116,602	177,569	86,373
8 仕入債務の増減額		272,265	576,150	46,406
9 未払消費税等の増減額		33,010	7,365	22,400
10 退職給付引当金の増減額		11,408	9,336	23,377
11 貸倒引当金の増減額		3,139	7,400	3,139
12 その他		8,884	6,695	28,799
小計		231,642	475,690	1,247,129
13 利息及び配当金の受取額		612	789	841
14 利息の支払額		16,595	11,970	29,830
15 法人税等の支払額		4,972	5,794	4,972
営業活動による キャッシュ・フロー		210,687	458,716	1,213,168

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		54,333	256,297	335,453
2 有形固定資産の 売却による収入		9,500		9,500
3 投資有価証券の 売却による収入		17,814		17,814
4 その他		12,283	370	14,197
投資活動による キャッシュ・フロー		39,303	255,927	322,336
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		200,000	750,000	
2 長期借入れによる収入		400,000	750,000	600,000
3 長期借入金の 返済による支出		707,926	394,187	1,184,766
4 配当金の支払額		18,511	46,487	18,511
5 その他		953	445	1,794
財務活動による キャッシュ・フロー		127,391	441,120	605,072
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		43,993	238,331	285,759
現金及び現金同等物の 期首残高		153,612	439,372	153,612
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		197,605	201,040	439,372

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結の範囲に含めています。当該子会社は、ヒラセキ機工株式会社、株式会社プラスチック工学研究所の2社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用していません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 b たな卸資産 原材料 ...移動平均法に基づく原価法 仕掛品 ...個別法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 建物(建物附属設備を除く) ...定額法 b 上記以外の有形固定資産 ...定率法 c 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 同左 b たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 建物(建物附属設備を除く) 同左 b 上記以外の有形固定資産 同左 c 無形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 同左 b たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 建物(建物附属設備を除く) 同左 b 上記以外の有形固定資産 同左 c 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>b 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人部分を含む)の支給に充てるため、前1年間の支給額を基礎とした支給見込額を計上しています。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務は、15年による定額法により按分した額を、発生した連結会計年度から費用処理しています。数理計算上の差異は、15年による定額法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 役員退職慰労引当金 親会社及び子会社株式会社プラスチック工学研究所は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、15年による定額法により按分した額を、発生した連結会計年度から費用処理しています。数理計算上の差異は、15年による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについて、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該負債に係る利息に加減しています。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金を対象にして金利スワップをヘッジ手段として利用しています。</p> <p>c ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限りします。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用する場合には、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」により、有効性評価を行います。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式を採用しています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益が4,572千円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることとなったことに伴い、同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が4,572千円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,268,426千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当連結中間会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,965,462千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,988,773千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,860,427千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成物件</p> <p>建物及び構築物 196,494千円</p> <p>機械装置及び運搬具 74,873</p> <p>土地 1,112,014</p> <hr/> <p>計 1,383,382</p> <p>上記に対応する借入金の額</p> <p>短期借入金 871,600千円</p> <p>長期借入金 315,000</p> <hr/> <p>計 1,186,600</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成物件</p> <p>建物及び構築物 183,839千円</p> <p>機械装置及び運搬具 66,767</p> <p>土地 1,112,014</p> <hr/> <p>計 1,362,621</p> <p>上記に対応する借入金の額</p> <p>短期借入金 525,000千円</p> <p>長期借入金 290,000</p> <hr/> <p>計 815,000</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成物件</p> <p>建物及び構築物 190,016千円</p> <p>機械装置及び運搬具 66,767</p> <p>土地 1,112,014</p> <hr/> <p>計 1,368,799</p> <p>上記に対応する借入金の額</p> <p>短期借入金 767,000千円</p> <p>長期借入金 210,000</p> <hr/> <p>計 977,000</p>
<p>3 受取手形割引高 9,608千円</p>	<p>3</p>	<p>3</p>
<p>4</p>	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 48,989千円</p> <p>支払手形 171,928</p>	<p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給料 手当及び賞与 113,403千円</p> <p>賞与引当金 繰入額 26,852</p> <p>退職給付費用 5,811</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,043</p> <p>減価償却費 10,304</p> <p>研究開発費 20,434</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給料 手当及び賞与 113,685千円</p> <p>賞与引当金 繰入額 27,665</p> <p>退職給付費用 2,478</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,771</p> <p>減価償却費 18,061</p> <p>研究開発費 18,948</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給料 手当及び賞与 252,763千円</p> <p>賞与引当金 繰入額 28,256</p> <p>退職給付費用 9,114</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10,629</p> <p>減価償却費 20,912</p> <p>研究開発費 39,447</p>
2	2	2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりです。 機械装置 1,742千円
3	3	3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりです。 機械装置 4,857千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	9,350			9,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,099	1,100		20,199

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月27日 定時株主総会	普通株式	46,654	5	平成18年 3月31日	平成18年 6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日)																		
<table border="0"> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">197,605千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">197,605</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	197,605千円	<hr/>		現金及び 現金同等物	197,605	<table border="0"> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">201,040千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">201,040</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	201,040千円	<hr/>		現金及び 現金同等物	201,040	<table border="0"> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">439,372千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">439,372</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	439,372千円	<hr/>		現金及び 現金同等物	439,372
現金及び 預金勘定	197,605千円																			
<hr/>																				
現金及び 現金同等物	197,605																			
現金及び 預金勘定	201,040千円																			
<hr/>																				
現金及び 現金同等物	201,040																			
現金及び 預金勘定	439,372千円																			
<hr/>																				
現金及び 現金同等物	439,372																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																													
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (その他)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">248,767</td> <td style="text-align: right;">248,767</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">140,825</td> <td style="text-align: right;">140,825</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">107,942</td> <td style="text-align: right;">107,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>		有形固定資産 (その他)	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	248,767	248,767	減価償却累計額相当額	140,825	140,825	中間期末残高相当額	107,942	107,942	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (その他)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">229,868</td> <td style="text-align: right;">229,868</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">146,208</td> <td style="text-align: right;">146,208</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">83,659</td> <td style="text-align: right;">83,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>		有形固定資産 (その他)	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	229,868	229,868	減価償却累計額相当額	146,208	146,208	中間期末残高相当額	83,659	83,659	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (その他)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">227,673</td> <td style="text-align: right;">227,673</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">142,539</td> <td style="text-align: right;">142,539</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">85,134</td> <td style="text-align: right;">85,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>		有形固定資産 (その他)	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	227,673	227,673	減価償却累計額相当額	142,539	142,539	期末残高相当額	85,134	85,134
	有形固定資産 (その他)	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額相当額	248,767	248,767																																													
減価償却累計額相当額	140,825	140,825																																													
中間期末残高相当額	107,942	107,942																																													
	有形固定資産 (その他)	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額相当額	229,868	229,868																																													
減価償却累計額相当額	146,208	146,208																																													
中間期末残高相当額	83,659	83,659																																													
	有形固定資産 (その他)	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額相当額	227,673	227,673																																													
減価償却累計額相当額	142,539	142,539																																													
期末残高相当額	85,134	85,134																																													
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">46,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,705</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">107,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年以内	46,236千円	1年超	61,705	計	107,942	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">38,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,689</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">83,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年以内	38,970千円	1年超	44,689	計	83,659	<p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">39,642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,491</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">85,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年以内	39,642千円	1年超	45,491	計	85,134																											
1年以内	46,236千円																																														
1年超	61,705																																														
計	107,942																																														
1年以内	38,970千円																																														
1年超	44,689																																														
計	83,659																																														
1年以内	39,642千円																																														
1年超	45,491																																														
計	85,134																																														
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">26,340千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,340</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,340千円	減価償却費相当額	26,340	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">22,556千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,556</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,556千円	減価償却費相当額	22,556	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">51,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,196</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,196千円	減価償却費相当額	51,196																																	
支払リース料	26,340千円																																														
減価償却費相当額	26,340																																														
支払リース料	22,556千円																																														
減価償却費相当額	22,556																																														
支払リース料	51,196千円																																														
減価償却費相当額	51,196																																														
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	17,847	51,575	33,728

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,480

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	17,847	56,838	38,990

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,480

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	17,847	64,254	46,406

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	5,480

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

金利スワップ取引を利用していますが、特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

金利スワップ取引を利用していますが、特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

金利スワップ取引を利用していますが、特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	金型 (千円)	産業機器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,284,383	957,612	4,241,996		4,241,996
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,940		2,940	(2,940)	
計	3,287,323	957,612	4,244,936	(2,940)	4,241,996
営業費用	3,015,620	931,947	3,947,568	(2,940)	3,944,628
営業利益	271,702	25,665	297,367		297,367

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主要製品

金型.....プラスチック成形用金型

産業機器.....押出成形機、発泡成形機及びその周辺機器

3 会計処理方法の変更

会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。

この変更による、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	金型 (千円)	産業機器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,499,944	882,788	4,382,733		4,382,733
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,940		2,940	(2,940)	
計	3,502,884	882,788	4,385,673	(2,940)	4,382,733
営業費用	3,227,828	848,596	4,076,425	(2,940)	4,073,485
営業利益	275,055	34,192	309,248		309,248

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主要製品

金型.....プラスチック成形用金型

産業機器.....押出成形機、発泡成形機及びその周辺機器

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	金型 (千円)	産業機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,886,285	1,814,037	8,700,322		8,700,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,880		5,880	(5,880)	
計	6,892,165	1,814,037	8,706,202	(5,880)	8,700,322
営業費用	6,358,823	1,748,476	8,107,300	(5,880)	8,101,420
営業利益	533,341	65,560	598,902		598,902

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主要製品

金型.....プラスチック成形用金型

産業機器.....押出成形機、発泡成形機及びその周辺機器

3 会計処理方法の変更

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しています。

この変更による、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店を有していないため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店を有していないため、記載を省略しています。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店を有していないため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 310円22銭	1株当たり純資産額 350円32銭	1株当たり純資産額 337円47銭
1株当たり中間純利益 29円12銭	1株当たり中間純利益 18円33銭	1株当たり当期純利益 55円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
	1株当たり純資産額の算定上の基礎 中間連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 3,268,426千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません 普通株式に係る純資産額 3,268,426千円 普通株式の発行済株式数 9,350千株 普通株式の自己株式数 20千株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 9,329千株	
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 271,836千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません 普通株式に係る中間純利益 271,836千円 普通株式の期中平均株式数 9,333千株	1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 170,982千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません 普通株式に係る中間純利益 170,982千円 普通株式の期中平均株式数 9,330株	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 519,026千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません 普通株式に係る当期純利益 519,026千円 普通株式の期中平均株式数 9,332千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		164,050		173,370		410,880	
2 受取手形	5	565,199		1,024,368		866,164	
3 売掛金		1,893,068		1,631,200		1,612,948	
4 たな卸資産		1,006,658		776,159		851,624	
5 繰延税金資産		52,269		76,044		92,089	
6 関係会社短期貸付金		296,000		470,000		460,000	
7 その他		65,675		78,113		47,749	
流動資産合計		4,042,921	49.9	4,229,258	51.6	4,341,456	51.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1.3	776,033		849,247		752,476	
(2) 機械装置	1.3	688,505		905,347		912,836	
(3) 土地	3	1,883,795		1,883,795		1,883,795	
(4) 建設仮勘定		171,299		3,410		178,748	
(5) その他	1.3	63,707		84,110		77,972	
有形固定資産合計		3,583,340		3,725,910		3,805,829	
2 無形固定資産							
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		76,668		22,998		2,219	
(2) その他		383,126		196,689		207,384	
投資その他の資産 合計		459,795		219,688		209,603	
固定資産合計		4,056,305	50.1	3,962,666	48.4	4,033,157	48.2
資産合計		8,099,226	100.0	8,191,925	100.0	8,374,613	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	659,361		1,262,333		1,046,930	
2 買掛金		603,816		598,699		625,991	
3 短期借入金	3	2,736,277		1,592,422		2,393,483	
4 未払法人税等		8,642		113,719		11,931	
5 賞与引当金		110,000		110,000		110,000	
6 その他	2	277,578		176,463		368,007	
流動負債合計		4,395,677	54.3	3,853,636	47.0	4,556,343	54.4
固定負債							
1 長期借入金	3	663,785		936,613		529,739	
2 退職給付引当金		116,645		89,565		104,675	
3 役員退職慰労引当金		32,232		43,469		37,818	
固定負債合計		812,663	10.0	1,069,647	13.1	672,232	8.0
負債合計		5,208,340	64.3	4,923,284	60.1	5,228,576	62.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,613,000	19.9			1,613,000	19.3
資本剰余金							
1 資本準備金		480,862				480,862	
2 その他 資本剰余金		350,289				350,289	
資本剰余金合計		831,151	10.3			831,151	9.9
利益剰余金							
1 中間(当期) 未処分利益		430,529				679,003	
利益剰余金合計		430,529	5.3			679,003	8.1
その他有価証券 評価差額金		20,000	0.2			27,519	0.3
自己株式		3,795	0.0			4,636	0.0
資本合計		2,890,886	35.7			3,146,037	37.6
負債・資本合計		8,099,226	100.0			8,374,613	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,613,000			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				480,862			
(2) その他資本剰余金				350,289			
資本剰余金合計				831,151			
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金				500,000			
繰越利益剰余金				306,450			
利益剰余金合計				806,450			
4 自己株式				5,081			
株主資本合計				3,245,519	39.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				23,121			
評価・換算差額等 合計				23,121	0.3		
純資産合計				3,268,641	39.9		
負債純資産合計				8,191,925	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,325,179	100.0	3,548,892	100.0	7,135,282	100.0
売上原価		2,786,393	83.8	3,007,869	84.8	6,050,109	84.8
売上総利益		538,785	16.2	541,023	15.2	1,085,173	15.2
販売費及び一般管理費		260,214	7.8	257,466	7.2	524,707	7.4
営業利益		278,571	8.4	283,557	8.0	560,466	7.8
営業外収益	1	16,416	0.5	13,543	0.4	35,236	0.5
営業外費用	2	22,142	0.7	17,715	0.5	39,300	0.5
経常利益		272,844	8.2	279,384	7.9	556,402	7.8
特別利益							
(1) 投資有価証券売却益		9,895				9,895	
(2) 固定資産売却益		9,895	0.3			1,742	11,637
特別損失							
(1) 減損損失		3,630				3,630	
(2) ゴルフ会員権評価損		1,350				1,350	
(3) 固定資産除却損	3	4,980	0.1			4,857	9,837
税引前中間(当期) 純利益		277,760	8.4	279,384	7.9	558,202	7.8
法人税、住民税 及び事業税		2,500		107,000		5,000	
法人税等調整額		10,443	12,943	1,716	105,284	39,912	44,912
中間(当期)純利益		264,817	8.0	174,100	4.9	513,290	7.2
前期繰越利益		165,712				165,712	
中間(当期) 未処分利益		430,529				679,003	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,613,000	480,862	350,289	831,151
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成18年9月30日残高(千円)	1,613,000	480,862	350,289	831,151

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)		679,003	679,003	4,636	3,118,518
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		46,654	46,654		46,654
別途積立金の積立(注)	500,000	500,000			
中間純利益		174,100	174,100		174,100
自己株式の取得				445	445
中間会計期間中の変動額合計(千円)	500,000	372,553	127,446	445	127,001
平成18年9月30日残高(千円)	500,000	306,450	806,450	5,081	3,245,519

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	27,519	27,519	3,146,037
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			46,654
別途積立金の積立(注)			
中間純利益			174,100
自己株式の取得			445
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	4,397	4,397	4,397
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,397	4,397	122,603
平成18年9月30日残高(千円)	23,121	23,121	3,268,641

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料.....移動平均法に基づく原価法 仕掛品.....個別法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)定額法 上記以外の有形固定資産定率法 無形固定資産定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人部分を含む)の支給に充てるため、前1年間の支給額を基礎とした支給見込額を計上しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 上記以外の有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 上記以外の有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、15年による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理しています。 数理計算上の差異は、15年による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについて、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該負債に係る利息に加減しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金を対象にして金利スワップをヘッジ手段として利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限り</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、15年による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理しています。 数理計算上の差異は、15年による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」により、有効性評価を行います。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これにより税引前中間純利益が3,630千円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これにより税引前当期純利益が3,630千円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,268,641千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,662,838千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,663,190千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,547,420千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等の額は相殺し、差額を流動負債その他に含めて表示しています。</p>	<p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>2</p>
<p>3 担保に供している資産の額 工場財団組成物件 建物 189,316千円 機械装置 74,873 土地 1,112,014 その他 7,177 計 1,383,382 上記に対応する借入金の額 短期借入金 871,600千円 長期借入金 315,000 計 1,186,600</p>	<p>3 担保に供している資産の額 工場財団組成物件 建物 177,339千円 機械装置 66,767 土地 1,112,014 その他 6,499 計 1,362,621 上記に対応する借入金の額 短期借入金 525,000千円 長期借入金 290,000 計 815,000</p>	<p>3 担保に供している資産の額 工場財団組成物件 建物 183,255千円 機械装置 66,767 土地 1,112,014 その他 6,761 計 1,368,799 上記に対応する借入金の額 短期借入金 767,000千円 長期借入金 210,000 計 977,000</p>
<p>4 受取手形割引高 9,608千円</p>	<p>4</p>	<p>4</p>
<p>5</p>	<p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 40,801千円 支払手形 132,165</p>	<p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 貸貸収入 8,400千円 仕入割引 3,691 受取利息 3,212	1 営業外収益のうち重要なもの 貸貸収入 8,400千円 受取利息 2,775	1 営業外収益のうち重要なもの 貸貸収入 16,800千円 受取利息 6,785 仕入割引 5,533 為替差益 4,205
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 16,153千円 固定資産除却損 3,548	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 12,060千円 固定資産除却損 5,069	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 29,822千円 固定資産除却損 6,430
3	3	3 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりです。 機械装置 4,834千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 92,016千円 無形固定資産 1,809	4 減価償却実施額 有形固定資産 121,959千円 無形固定資産 1,853	4 減価償却実施額 有形固定資産 216,534千円 無形固定資産 4,142

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	19,099	1,100		20,199

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,100株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">有形固定資産 (その他) (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">235,982</td> <td style="text-align: right;">235,982</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">129,744</td> <td style="text-align: right;">129,744</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td style="text-align: right;">106,237</td> <td style="text-align: right;">106,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>		有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	235,982	235,982	減価償却 累計額相当額	129,744	129,744	中間期末 残高相当額	106,237	106,237	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">有形固定資産 (その他) (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">229,868</td> <td style="text-align: right;">229,868</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">146,208</td> <td style="text-align: right;">146,208</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td style="text-align: right;">83,659</td> <td style="text-align: right;">83,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>		有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	229,868	229,868	減価償却 累計額相当額	146,208	146,208	中間期末 残高相当額	83,659	83,659	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">有形固定資産 (その他) (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">214,888</td> <td style="text-align: right;">214,888</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">130,180</td> <td style="text-align: right;">130,180</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">84,708</td> <td style="text-align: right;">84,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>		有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	214,888	214,888	減価償却 累計額相当額	130,180	130,180	期末残高相当額	84,708	84,708
	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	235,982	235,982																																				
減価償却 累計額相当額	129,744	129,744																																				
中間期末 残高相当額	106,237	106,237																																				
	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	229,868	229,868																																				
減価償却 累計額相当額	146,208	146,208																																				
中間期末 残高相当額	83,659	83,659																																				
	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	214,888	214,888																																				
減価償却 累計額相当額	130,180	130,180																																				
期末残高相当額	84,708	84,708																																				
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">44,531千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,705</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">106,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年以内	44,531千円	1年超	61,705	計	106,237	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">38,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,689</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">83,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年以内	38,970千円	1年超	44,689	計	83,659	<p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">39,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,491</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">84,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年以内	39,216千円	1年超	45,491	計	84,708																		
1年以内	44,531千円																																					
1年超	61,705																																					
計	106,237																																					
1年以内	38,970千円																																					
1年超	44,689																																					
計	83,659																																					
1年以内	39,216千円																																					
1年超	45,491																																					
計	84,708																																					
<p>3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">25,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">25,061</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,061千円	減価償却費 相当額	25,061	<p>3 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">21,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">21,130</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,130千円	減価償却費 相当額	21,130	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">48,639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">48,639</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,639千円	減価償却費 相当額	48,639																								
支払リース料	25,061千円																																					
減価償却費 相当額	25,061																																					
支払リース料	21,130千円																																					
減価償却費 相当額	21,130																																					
支払リース料	48,639千円																																					
減価償却費 相当額	48,639																																					
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ています。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ています。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ています。</p>																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第46期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月28日 近畿財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社積水工機製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 忠 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 城 太 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社積水工機製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社積水工機製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社積水工機製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田原準平
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷上和範
指定社員 業務執行社員	公認会計士	市之瀬申

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社積水工機製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社積水工機製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社積水工機製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 忠 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 城 太 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社積水工機製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社積水工機製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社積水工機製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田原準平
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷上和範
指定社員 業務執行社員	公認会計士	市之瀬申

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社積水工機製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社積水工機製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。